

持続的な企業価値の向上のために 事業戦略との連動を図り、投資効率を重視した 財務戦略を推進していきます



代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員
経営企画本部長

木部 久和 Kibe Hisakazu

私たち三井金属グループは2024年のありたい姿として「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長製品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続ける会社」を標榜しています。その実現のためのステップとして「16中計」期間中は、新商品開発ニーズの強い機能材料事業を中心に積極的な投資を行なってまいりました。

現在の「19中計」においても、この方針を堅持し、成長商品、成長事業への投資を継続しております。

その一方で、為替や非鉄金属相場等の変動と、商品サイクルが早く市況変動の激しいスマートフォン向けなど電子材料市場の動向に大きな影響を受ける当社グループとしては、財務体質強化が経営の最重要課題のひとつと認識しています。

前期2020年度は、事業ポートフォリオ最適化の観点からは、銅鉱山事業へ配分している経営資源を当社の他の事業へ投入することがより企業価値の拡大に資すると判断し、チリのカセロネスおよびコジャワシの両銅鉱山の権益譲渡を実施しました。また、経営資源の有効活用による資産効率化および財務体質改善の一環として、当社本社オフィスの譲渡などを実施しました。

2020年度末の連結自己資本比率は33.4%となり、前年度の30.7%から改善しましたが、引き続き、これまで実行してきた施策の収穫と成長戦略の実行により経営基盤を強化しながら、財務規律を保ち、2021年度の経営目標のひとつである連結自己資本比率40%の達成へ努めてまいります。

資金調達方針について

安定した経営を行なう上で急激な市況変動や為替・非鉄金属相場の変動等に備えるため、一定の手元流動性を確保しております。足下においては、COVID-19による影響がもたらす環境の大き

な変化にも対応できるよう現預金残高を増額しました前年度の水準を維持し、手元流動性をさらに高めています。

また一方では、現在の「19中計」では機能材料事業を中心に積極的な設備投資を計画していますことから、金融情勢や金利水準等を考慮しながら、資金需要に合わせて時宜に応じた資金の有利調達にも努めてまいります。

資本効率を意識した経営

「19中計」のスローガン「ありたい姿を実現する成長基盤の変革」に向けて、従来の経営指標に加え、各事業セグメントを ROIC（連結投下資本利益率）によって評価することで事業モニタリングを強化しています。2020年度の ROE（連結自己資本当期純利益率）は当初の計画を上回ることができました。引続き 2021年度 ROE 10%の目標達成へ向けて、打ち手を講じてまいります。

配当方針について

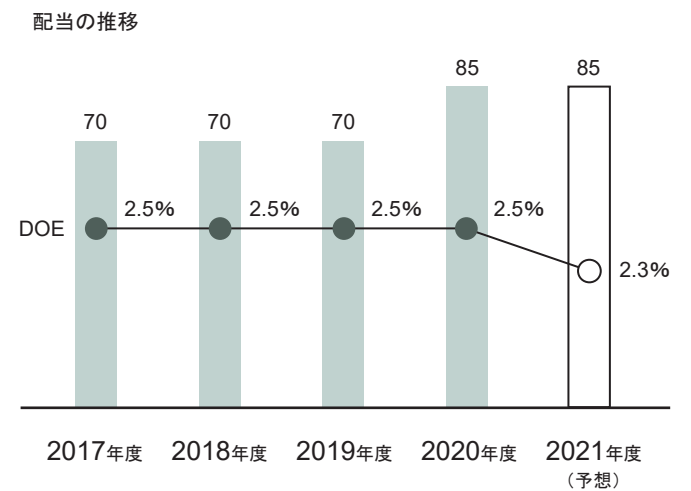
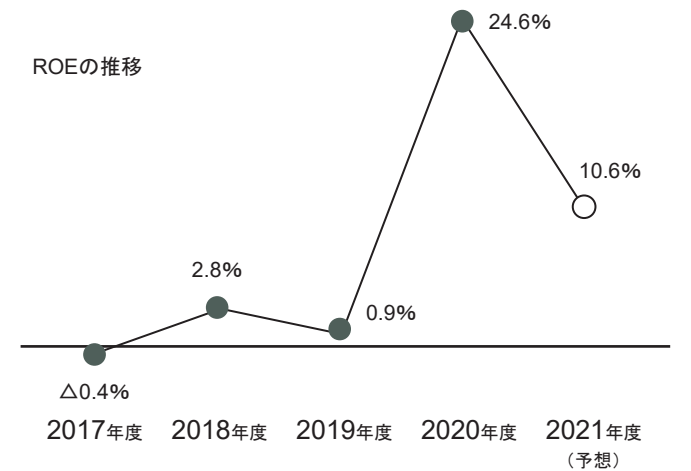
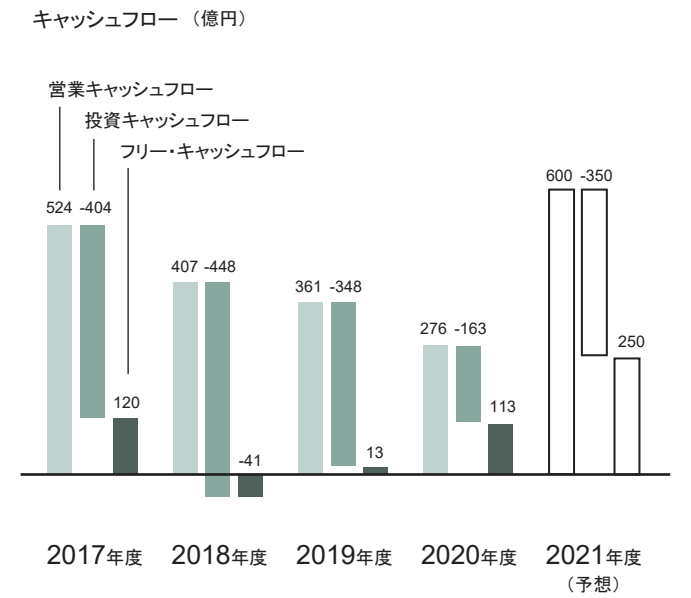
配当方針については、将来の事業基盤として必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行なうことを基本としています。

具体的には、2018年5月9日に公表いたしました通り、連結配当性向20%を目途に利益を還元いたします一方、継続的かつ安定的に配当を行なうことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.5%を目途に配当を行なうことを目標としています。

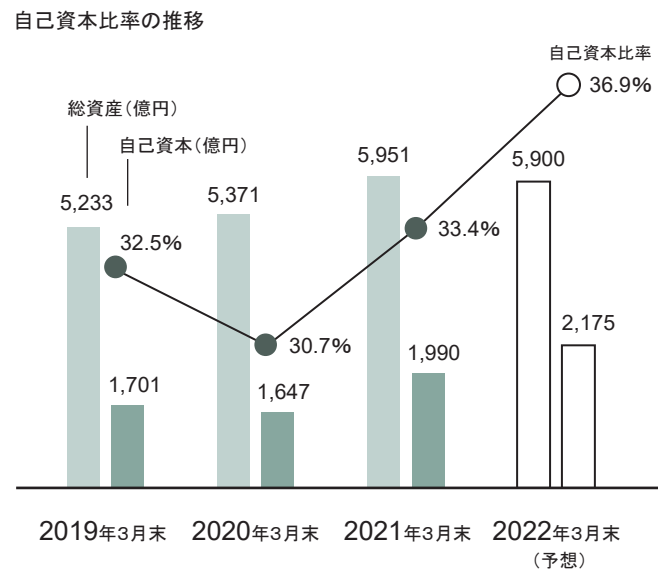
今後、経営基盤の強化および財務体質改善の進捗に応じて、株主還元方針の見直しを行なってまいります。

税務方針について

私たち三井金属グループは事業を行なう各国や地域の法令を常に遵守し、かつOECD等の国際機関が公表する税務指針に準拠して事業活動を行なっています。国や地域により優遇税制がある場合は、事業実態と制度主旨を十分に確認したうえで適切に利用し、制度を濫用した租税回避行為は行ないません。事業上の意思決定をする際は税務に係る事項も考慮し、税務戦略は事業戦略の一環として位置付けています。

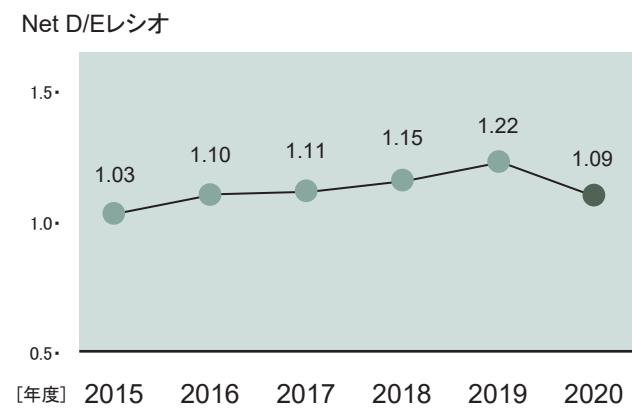
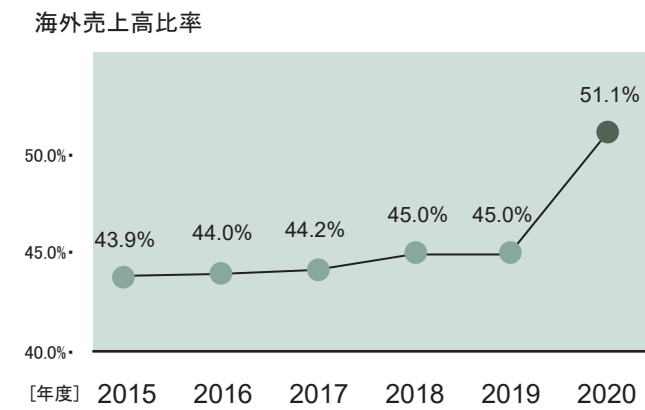
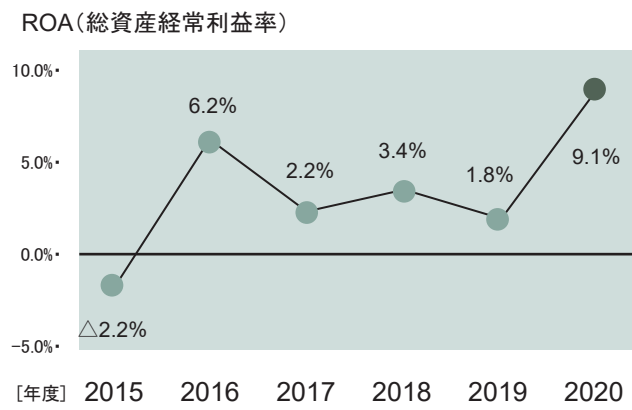
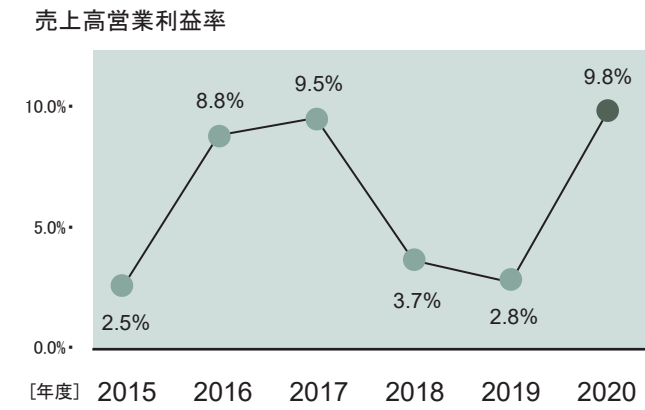
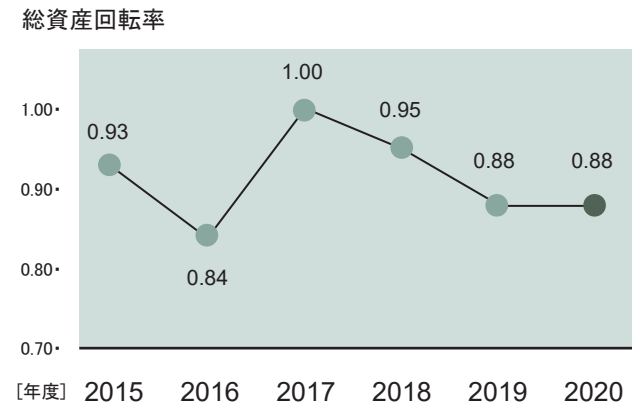
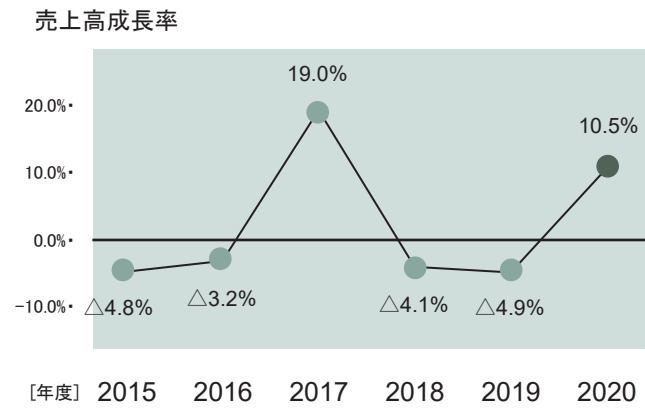


* 2017年10月1日を効力発生日として10株から1株の割合で株式併合を実施しています。

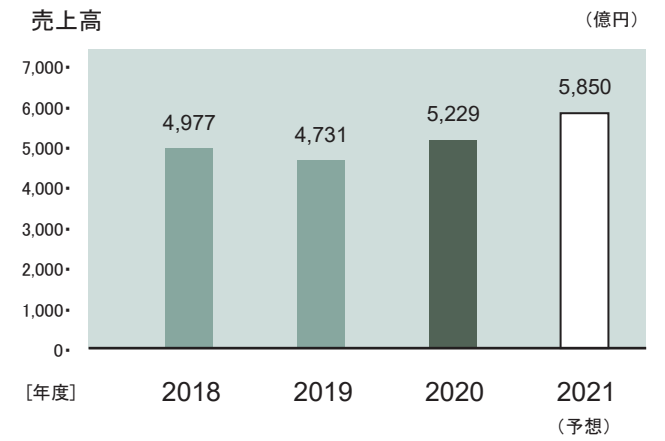
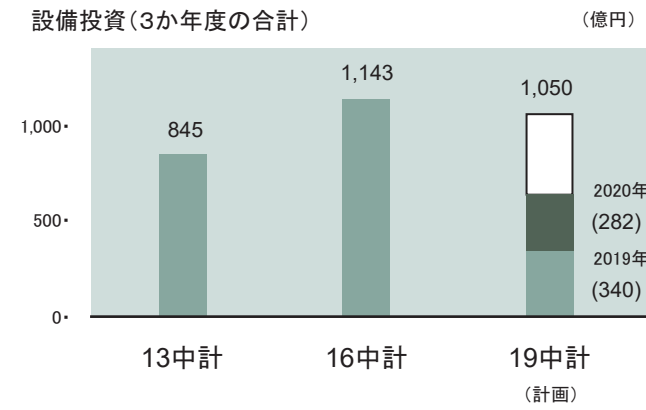


財務ハイライト

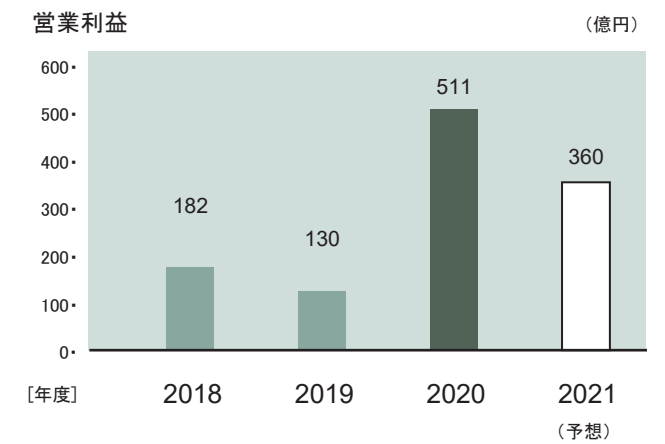
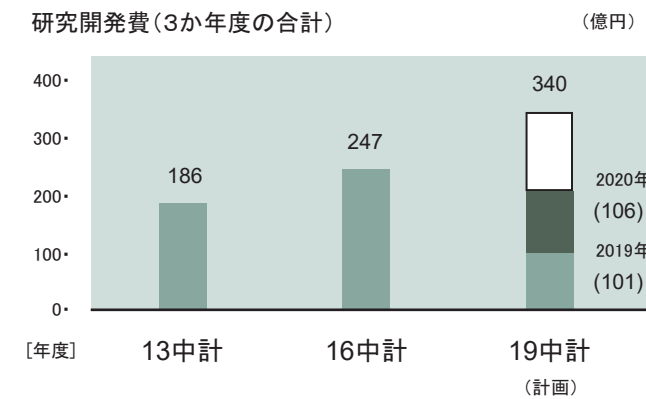
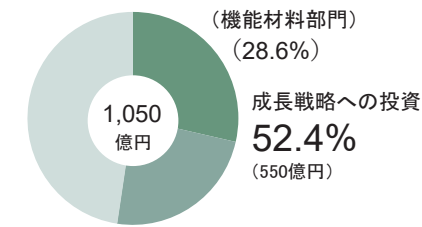
主な財務指標の推移と「19中計」における計画値



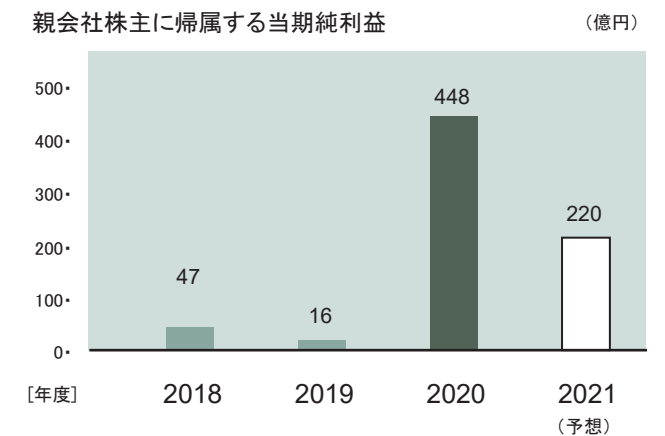
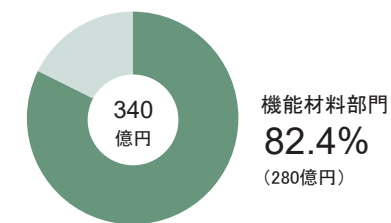
「13中計」=2013年度～2015年度 「16中計」=2016年度～2018年度 「19中計」=2019年度～2021年度



19中計における設備投資



19中計における研究開発費



過去11か年度分の主な財務指標の推移について、66～67ページに掲載しています。合わせてご覧ください。